

市内中小企業動向調査報告

(平成30年4月～6月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成30年4月～6月(年4回実施 平成30年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成30年7月2日(月) |

概況

～市内製造業の景況は、2期連続で悪化。非製造業の景況はほぼ横ばい圏内。先行きについても世界経済や貿易に対する不透明感が強まる中、慎重な見方が続き、今後の動きに注視が必要～

平成30年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業488社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より2ポイント減少の(-)3となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)も前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)20となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化し、「生産・売上額」DI(前年同期比)並びに「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時と横ばいであった。

市内中小企業の景況は、貿易摩擦による不透明感が強まる中、原油高騰を受けた原材料費の上昇を心配する声や人手不足の深刻化などの懸念から先行きの見通しに慎重な見方が続いている。

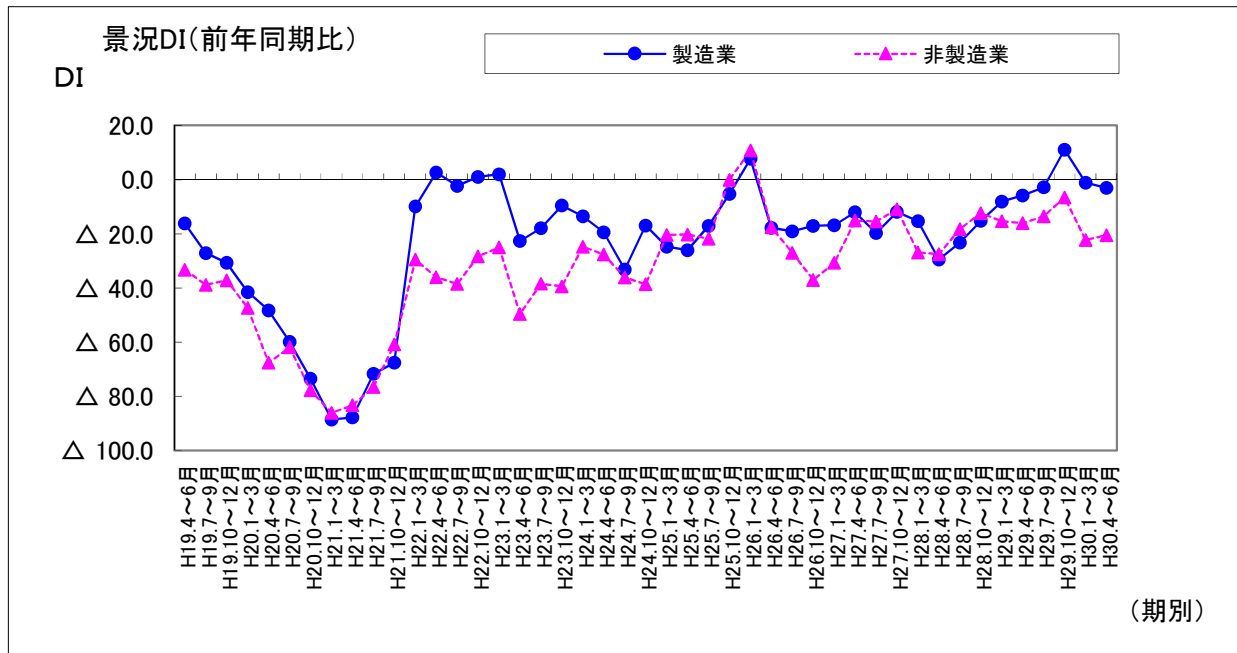
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

東大阪市経済部

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント減少の(-)3となった。

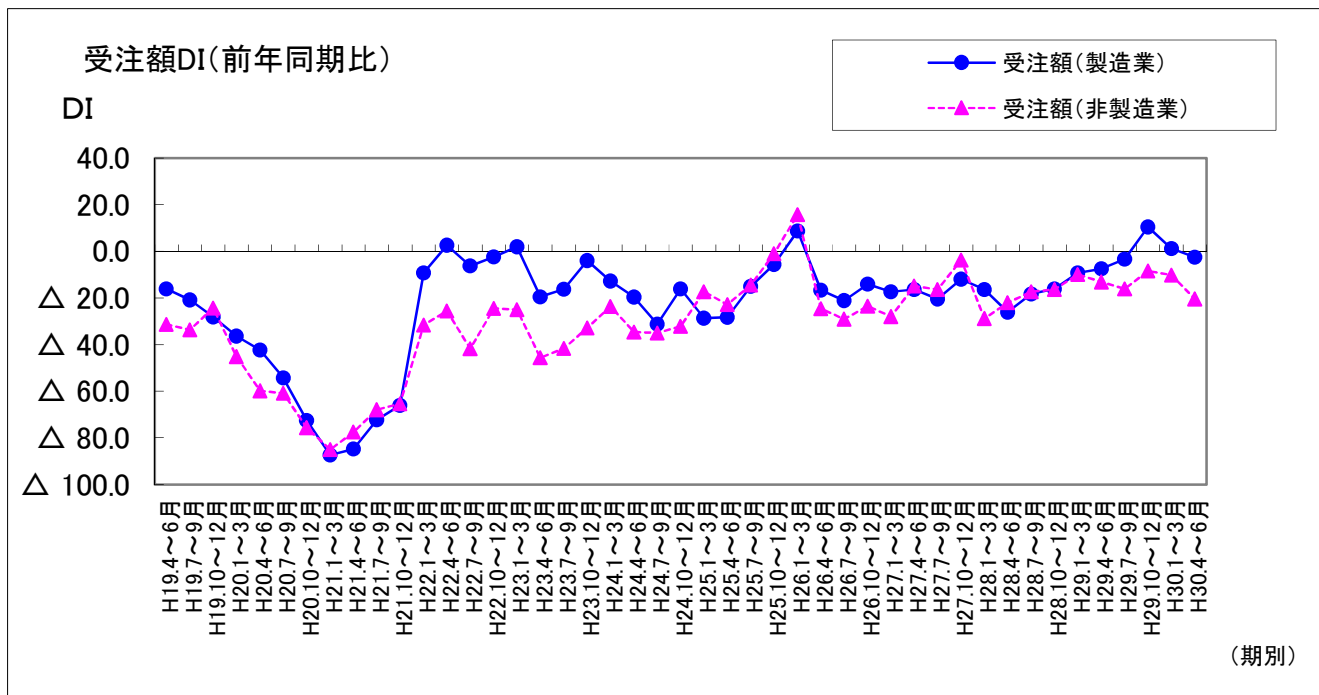
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)20となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より4ポイント減少の(-)3となった。

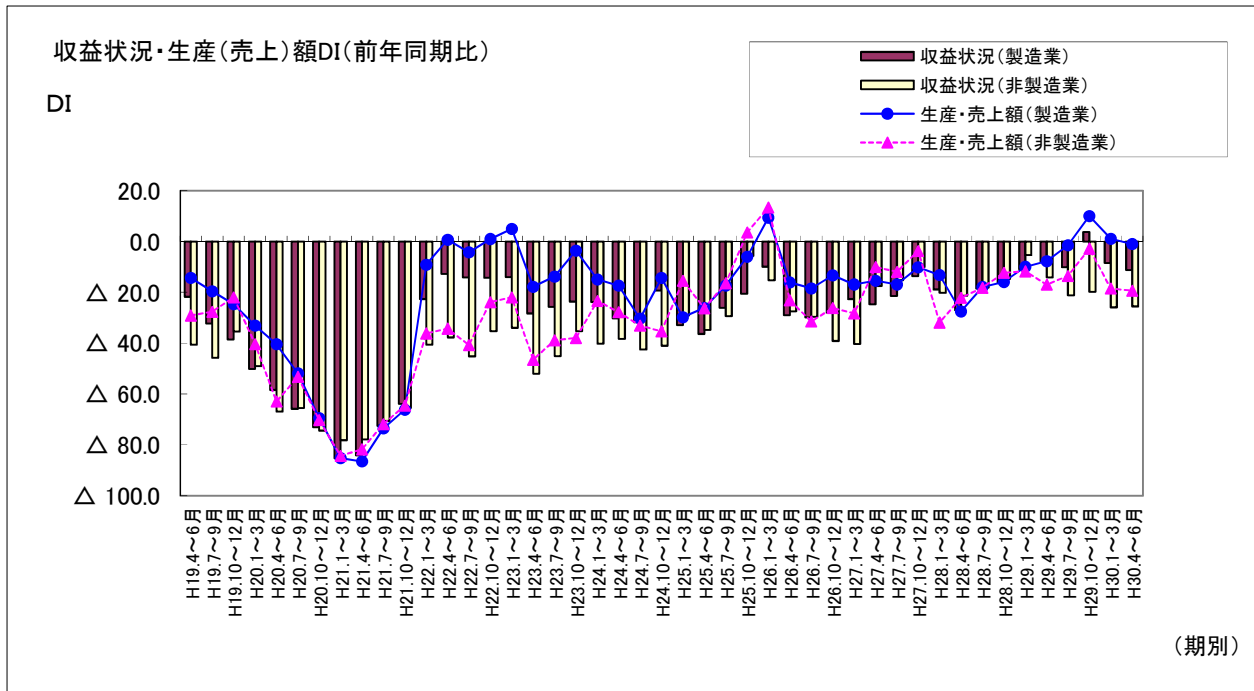
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、10ポイント減少の(-)20となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)1となった。「収益状況」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(-)11となった。

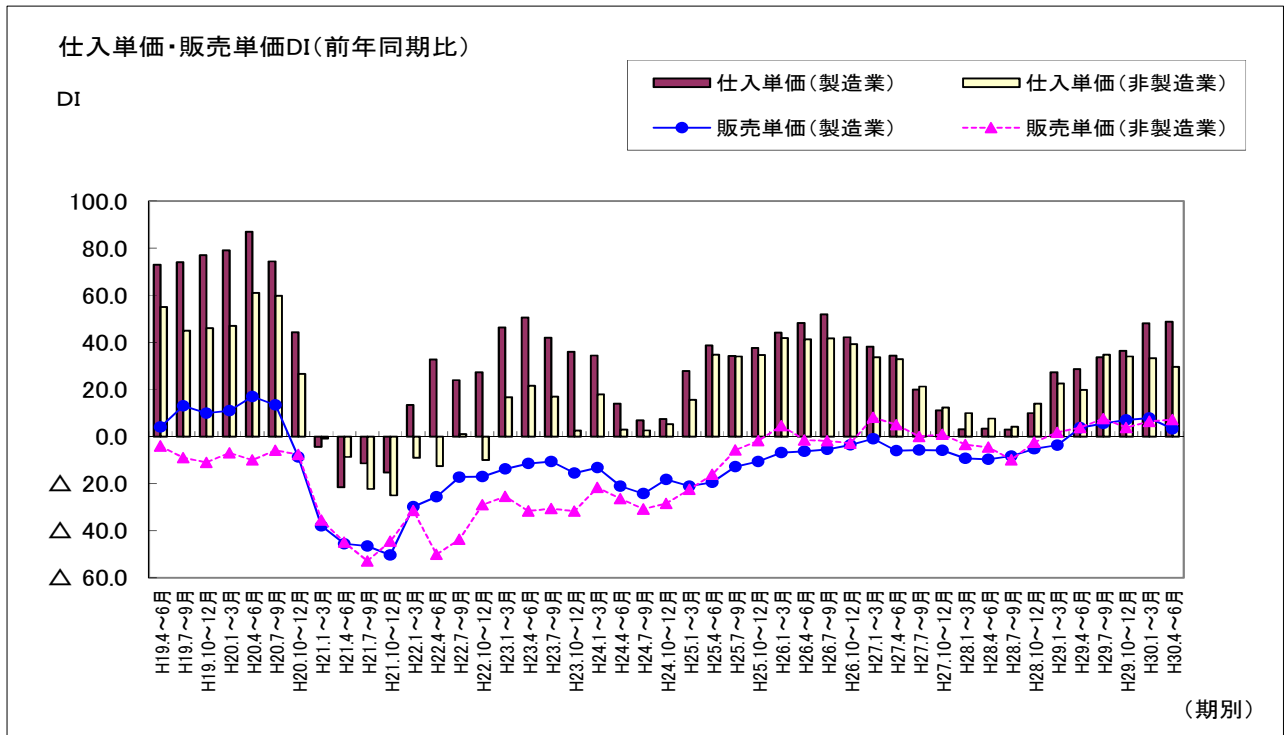
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は(-)19となり前回調査時と横ばいであった。「収益状況」DI(前年同期比)についても(-)26となり前回調査時と横ばいであった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(+)3、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)49となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント増加の(+)7、「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(+)30となった。



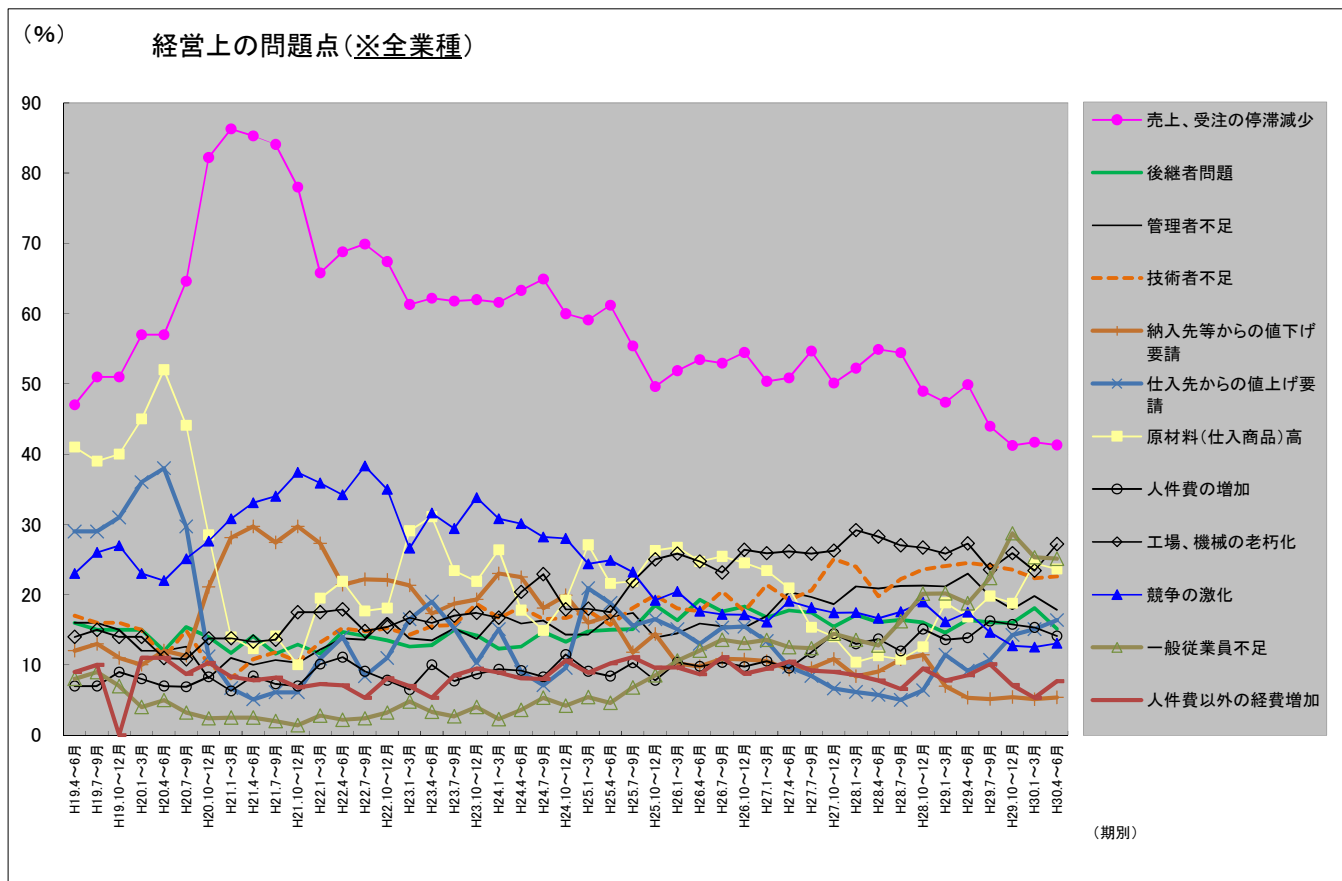
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに売上、受注の停滞減少が最上位と変わらず

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が40%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が33%（前回より5%増加）、「原材料（仕入商品）高」が27%（前回と横ばい）、「一般従業員不足」が25%（前回と横ばい）、「技術者不足」が24%（前回と横ばい）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より3%減少）と最も高く、続いて、「競争の激化」が27%（前回より1%増加）、「一般従業員不足」が25%（前回より2%減少）、「仕入先からの値上げ要請」が21%（前回より5%増加）、「後継者問題」が19%（前回より5%増加）と続いた。

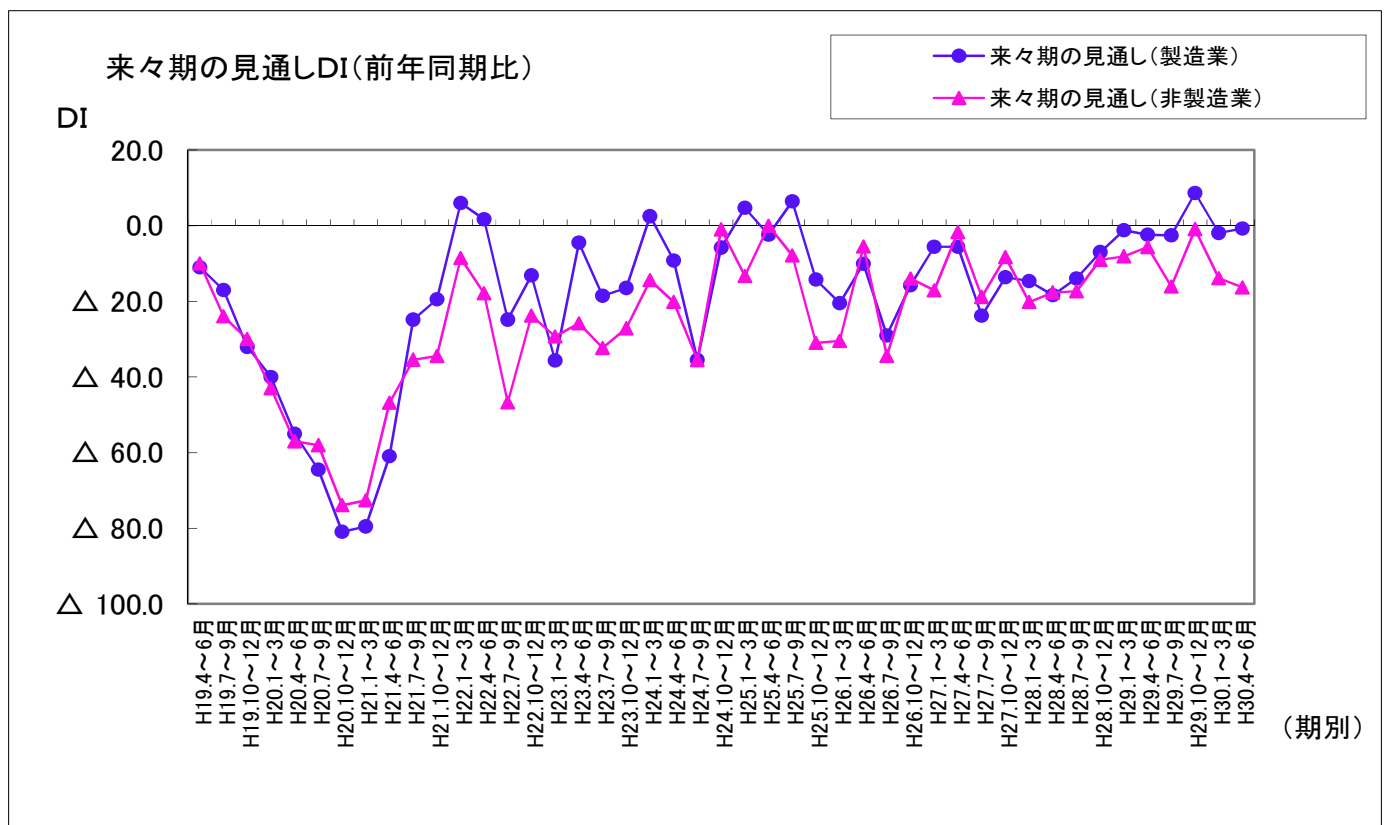
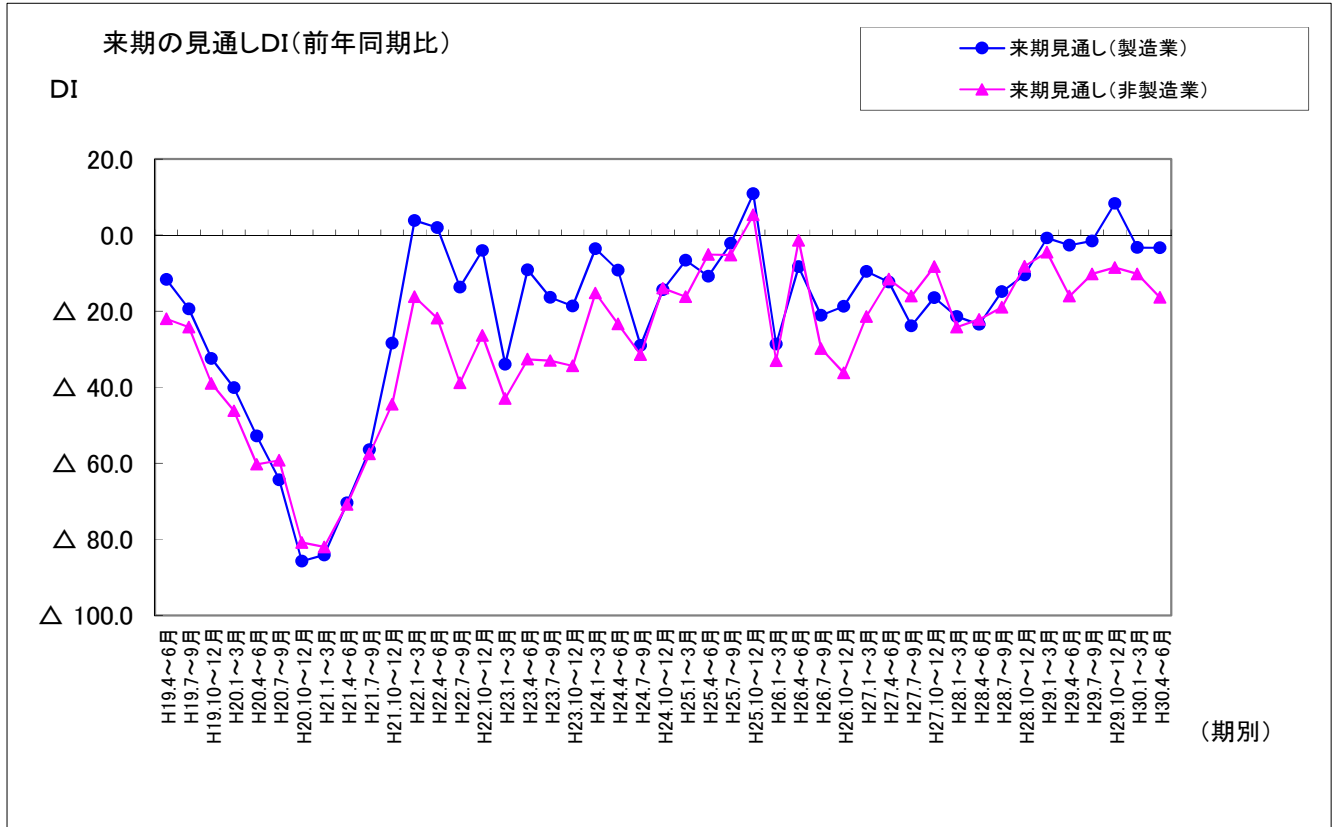
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業についてはほぼ横ばいの動きであるが、非製造業については慎重な見方が続く

製造業の「来期の見通し(平成30年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)3、「来々期の見通し(平成30年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)1となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成30年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)16、「来々期の見通し(平成30年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)16となった。



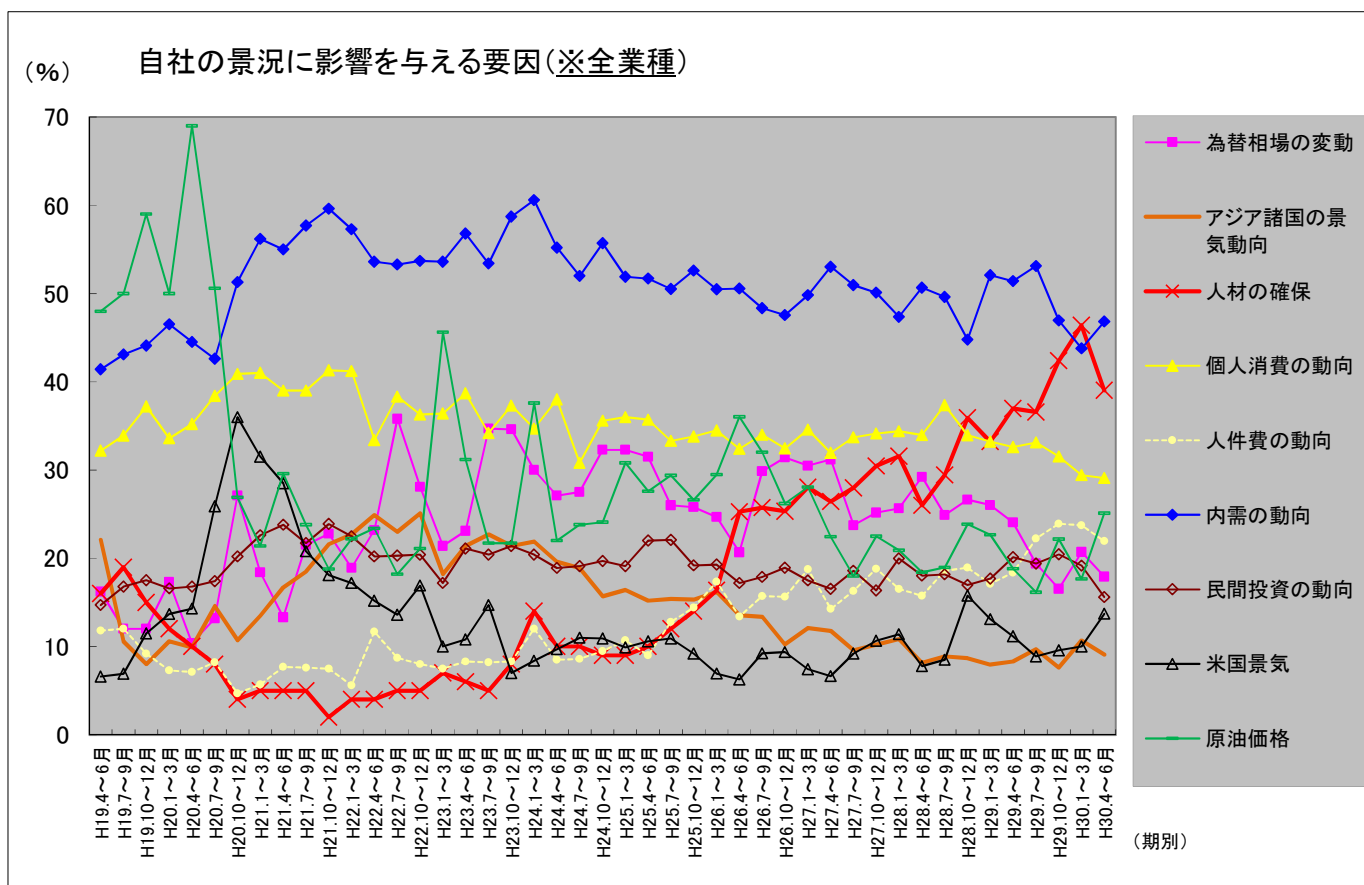
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

全業種ともに「内需の動向」の割合が最も高く、「原油価格」は今後の景況に影響を与える要因として注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が47%（前回より3%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が40%（前回より6%減少）、「個人消費の動向」が26%（前回と横ばい）、「原油価格」が26%（前回より7%増加）、「人件費の動向」が21%（前回より4%減少）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が46%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が44%（前回より3%増加）、「人材の確保」が35%（前回より12%減少）、「人件費の動向」が27%（前回より8%増加）、「原油価格」が23%（前回より9%増加）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



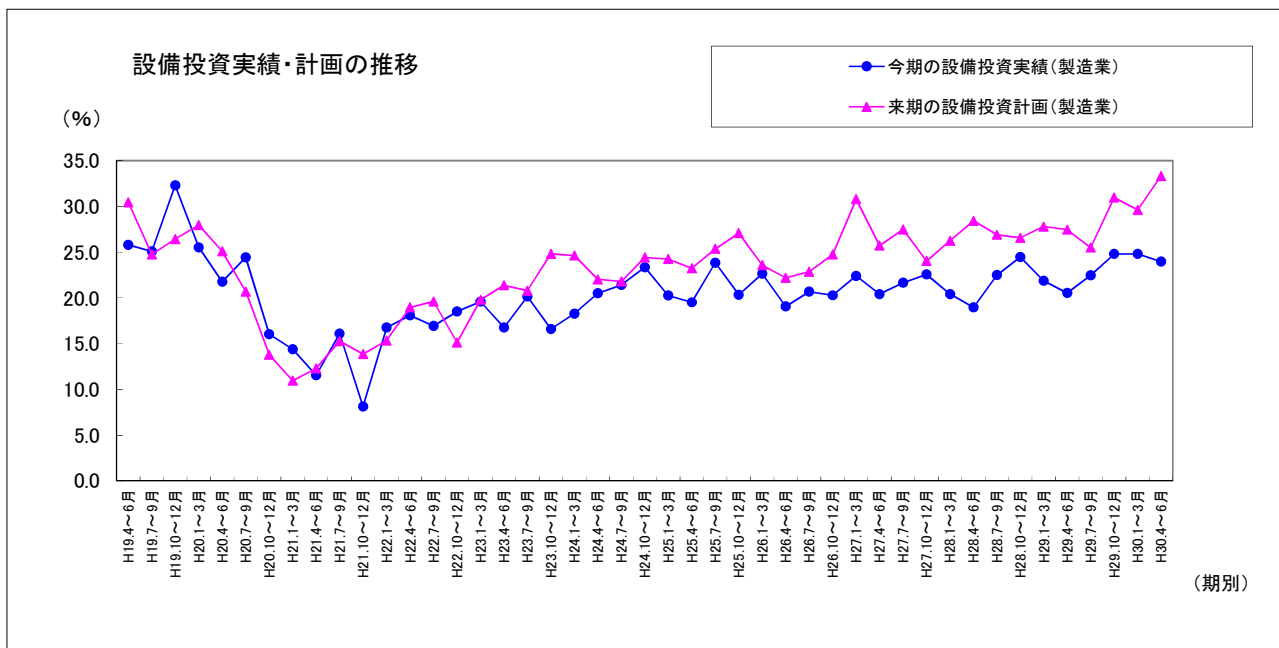
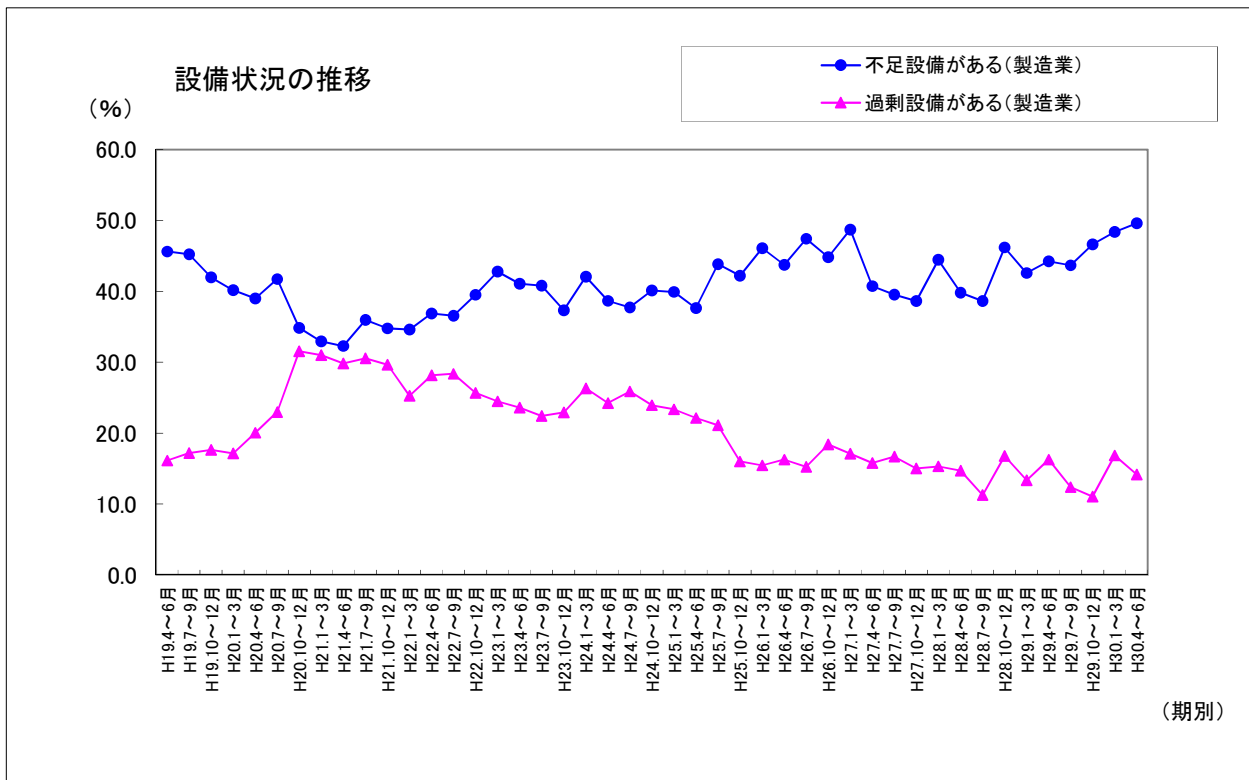
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

来期の設備投資計画については、「投資計画がある」と回答した企業が緩やかに増加

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は14%（前回より3%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は50%（前回より2%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成30年4月～6月）に投資実施がある」と回答した企業は24%（前回より1%減少）、「来期以降（平成30年7月～平成30年12月）に投資計画がある」と回答した企業は33%（前回より3%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が64%（前回より4%増加）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が49%（前回より4%増加）、「生産性の向上」が41%（前回より4%減少）、「製品の品質精度向上」が41%（前回より3%減少）、「新製品の生産又は取扱い」が21%（前回より2%増加）と続いた。

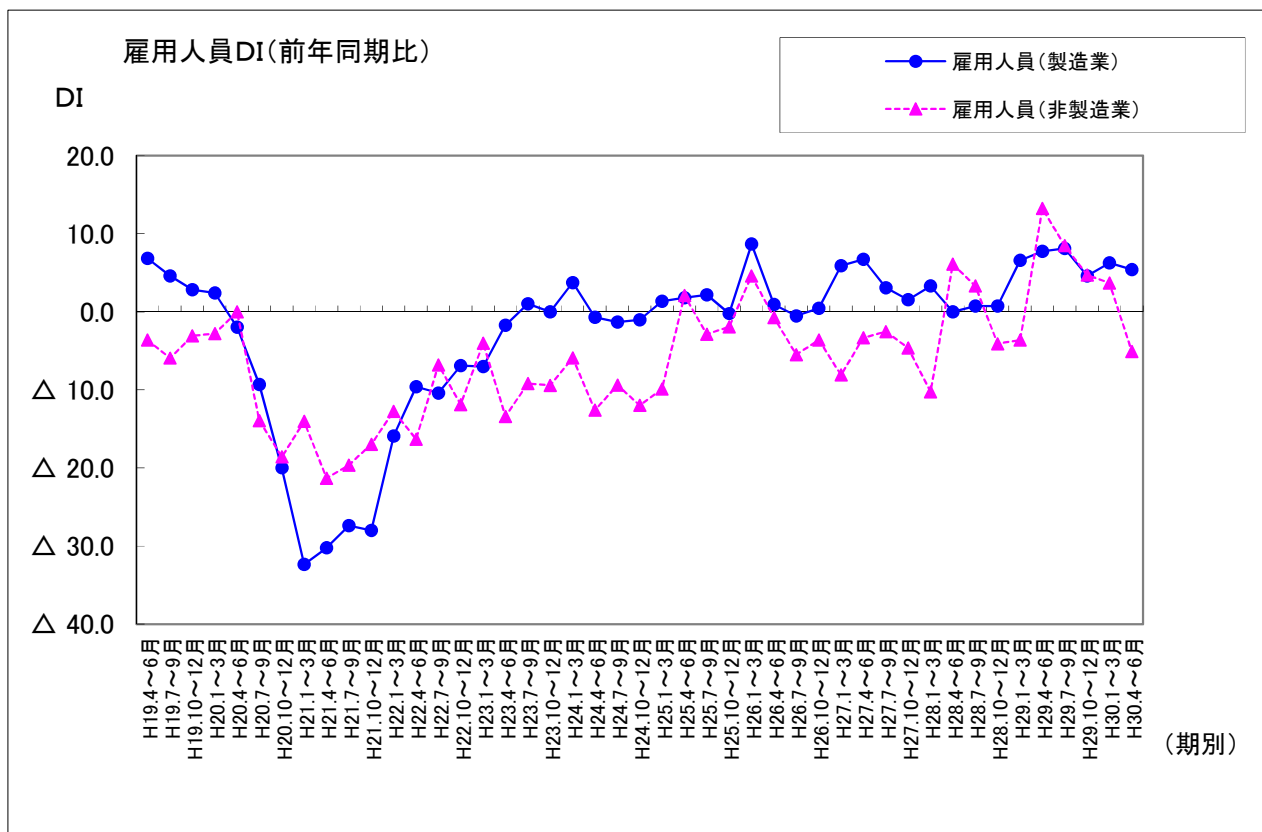
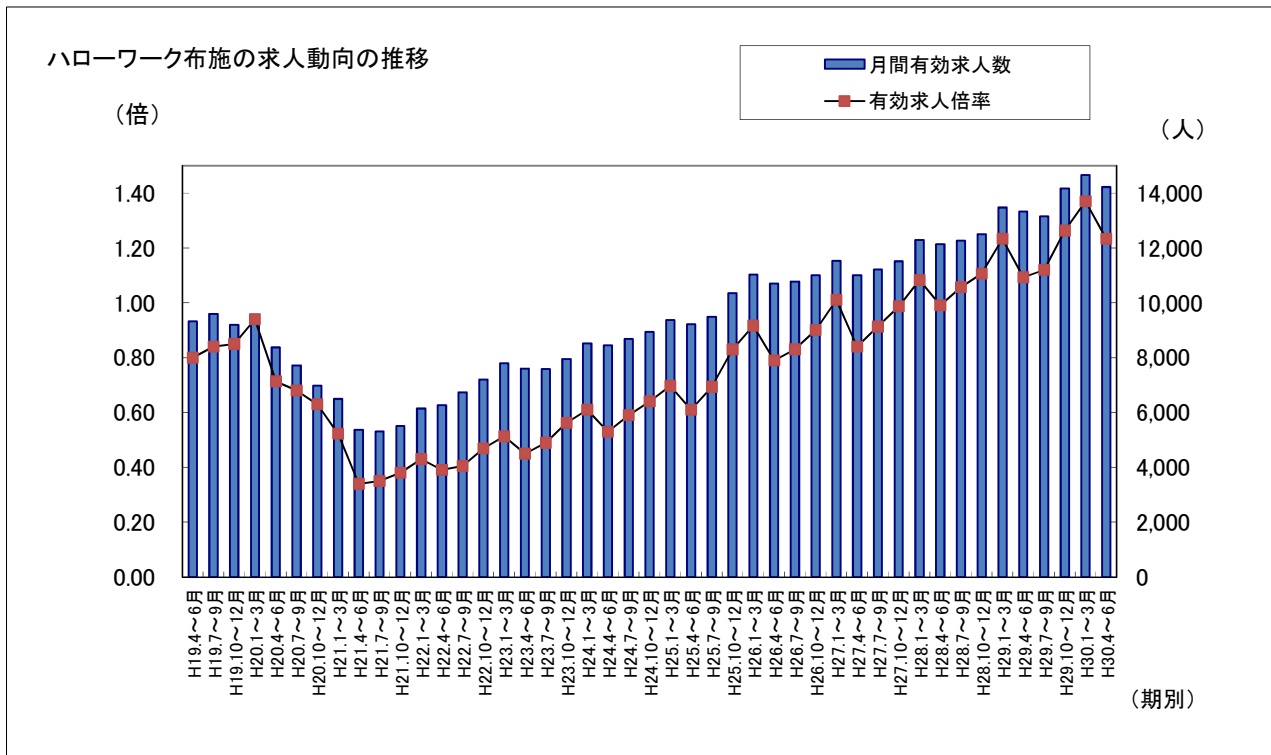


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも低下

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成30年4月～6月期の3ヶ月平均は1.23となり、前期(平成30年1月～3月)の3ヶ月平均と比較すると減少した。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より1ポイント減少の(+)5、非製造業は、前回調査時より9ポイント減少の(-)5となった。



◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内製造業の景況は、受注額・生産売上額・収益状況等の各種指標が悪化する結果となり、非製造業においては、前回調査時とほぼ横ばいの結果であった。

また、景況の見通しについても、貿易摩擦による不透明感が強まる中、原油高騰を受けた原材料費の上昇を心配する声や人手不足の深刻化などの懸念から先行きの見通しに慎重な見方が続いている。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	390	35.8%
建設業	72	15	20.8%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	38	32.5%
小売業	84	14	16.7%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	15	21.1%
総計	1500	488	32.5%

＜参考＞従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について

